

新党大地 ご回答（左記は質問状事務局記入）

質問 1

選挙後の 4 年間に於いて、貴政党の東日本大震災の復興政策への取り組みをはじめ、原発政策、社会保障政策、経済対策、外交政策、防衛政策、防災政策、その他の 8 つの政策を比較すると、どのような政策を優先して取り組まれますか。なお、その他には、貴党派の特に重視する政策があればご記入ください。

二つの政策の一対比較で、優先する方の政策を、下記の表にお答えください。

- (1)東日本大震災からの復興政策
- (2)脱原発を含む原発政策
- (3)年金改革を含む社会保障政策
- (4)TPP や金融対策を含む経済対策
- (5)領土問題を含む外交政策
- (6)基地問題を含む防衛政策
- (7)南海トラフや首都直下地震対策など防災政策
- (8)その他（景気回復・雇用対策）

一対比較する政策（どちらに優先して取り組まれますか）	優先する方に ○を
(1)東日本の復興政策 VS (2)原発対策	1
(1)東日本の復興政策 VS (3)年金等社会保障政策	1
(1)東日本の復興政策 VS (4)TPP 等経済政策	1
(1)東日本の復興政策 VS (5)領土・外交政策	1
(1)東日本の復興政策 VS (6)基地・防衛政策	1
(1)東日本の復興政策 VS (7)防災減災政策	1
(1)東日本の復興政策 VS (8)その他	1
(7)防災減災対策 VS (2) 原発対策	2
(7)防災減災対策 VS (3) 年金等社会保障政策	3
(7)防災減災対策 VS (4) TPP 等経済政策	7
(7)防災減災対策 VS (5) 領土・外交政策	5
(7)防災減災対策 VS (6) 基地・防衛政策	7
(7)防災減災対策 VS (8)その他の政策	8

質問 2

東日本大震災の発生から 21 か月（630日）が過ぎます。東日本大震災からの復興を促進するために、貴政党としては、どのような具体的施策に力を入れていくお考えですか。

重要視している施策（取り組み）を三つ以内で、具体的にご記入ください。

重要施策（1）

施策名	復興予算の適正使用について
施策概要	昨年3月11日の東日本大震災は、東北3県をはじめ、日本全体に深刻な被害をもたらした。その復旧・復興を急ぐことは、政治の最大の責務である。今後10年にわたり投じられる総額約23兆円もの復興予算は、被災地の復興にのみ使われるべきである。復興予算の流用を厳に監視し、被災地の復興を急がなければならない。

重要施策（2）

施策名	被災自治体の北海道誘致について
施策概要	福島第一原発事故により、自治体機能を他所に移転している被災自治体の北海道誘致を進める。

重要施策（3）

施策名	災害に強い国土づくりについて
施策概要	復興予算とは別に、今後起こり得る様々な災害に耐え得る国土建設のために、必要な予算を確保し、日本全体の防災体制強化を進める。

質問 3

東日本大震災からの復興政策で目指す目標水準について、どのようなレベルを目標として政策を展開したいとお考えですか。厳しい被害を受けた被災自治体の個々の復興と、東北地方をはじめとした東日本全体の復興について、震災 6 年目、10 年目に想定している目標レベルと、その理由についてご教示ください。

復興政策で目指す目標レベル

復興エリア	目標年次	被災前の「地域力」を 100 とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに ○を
(1) 激甚に被災した個別自治体	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 40% 2. 50% 3. 60% 4. 70% ⑤. 80% 6. 90% 7. 100% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 70% 2. 80% 3. 90% ④. 100% 5. 110% 6. 120% 7. 130% 8. 他()%
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 60% ②. 70% 3. 80% 4. 90% 5. 100% 6. 110% 7. 120% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 80% 2. 90% ③. 100% 4. 110% 5. 120% 6. 130% 7. 140% 8. 他()%

何故、その目標レベルなのか、理由を教えてください。

(1) 個別被災自治体の復興目標について	2016年度の達成目標の理由 被災された方々の不自由な生活、進まないがれき処理等、一連の状況を見聞きするにつけ、早急な復旧・復興に全力をあげなければならない。
	2020年度の達成目標の理由 被災自治体の実情に応じて、迅速に制度を改善し、復興まちづくりの各種事業を本格化することにより、2020年度の完全復興を目指す。

(2)東日本全域での復興目標について	<p>2016年度の達成目標の理由</p> <p>甚大な被害を受けた被災自治体に対し、被災地における人的支援等が続けられ、復興まちづくりに関する事業を本格化させなければならない。</p>
	<p>2020年度の達成目標の理由</p> <p>復興を達成するまでの期間は、概ね10年間とされている。その目標に向けて、震災からの教訓を踏まえた復興の在り方、これからの社会資本整備の進め方等、早急な復興を目指さなければならない。</p>
(3)上記で100%以上の目標レベルを選ばれた政党はその理由と、復旧復興に留まらない新しい地域づくり施策の重点内容をお聞かせください。	<p>2016年度に100%以上とする目標の理由と重点施策</p> <p><個別自治体></p> <p><東日本全域></p>
	<p>2020年度に100%以上とする目標の理由と重点施策</p> <p><個別自治体></p> <p><東日本全域></p>

質問4

日本は人口減少時代を迎え、東日本大震災の被災地域でも震災前に人口減少していた地域が少なくありません。そこでは、災害復興事業の取り組みにも、柔軟な対応が求められていると思います。そのためには、「被災者の仕事や生活の応急復旧を急いで収入や生活の安定を確保するとともに、本格復興については十分に被災地域での話し合いを行いながら進めるべきだ」という考え方があります。貴政党は、人口減少時代の災害復興の進め方について、どのようにお考えですか。ご教示ください。

人口減少時代・地域の災害復興の進め方

既存のコミュニティの単位等、事業地区の単位に拘わらず、適切な規模の協議対象地区を設定し、被災者との共同作業でまちづくり計画を作成していくことが大切である。特に人口減少していた地域では、被災者による活発な議論で、被災者自身が納得できる仕事や生活の応急復旧を急ぎ、本格復興に向けてまちづくり計画を練り上げていかなければならない。

質問5

東日本大震災からの東北地方等の復興には、首都圏や西日本からの企業移転が必要である、という考え方があります。それは、巨大地震への備えとして地域力を高めておく上でも、「海外ではなく東日本に企業立地を積極的に誘導する」ことによって、復元力のある国づくりを進めていくべきではないか、との考え方でもあります。このような、「東日本への産業立地誘導」について、具体的方策も含め、貴政党のお考えをご教示ください。

東日本への産業立地誘導

東日本大震災により、甚大な被害を受けた自治体の復興のための製造拠点や物流拠点を早急に立ち上げることが重要であり、産業立地誘導を推進し、市町村の活性化に向けた取り組みを全力で行わなければならない。

質問6

東日本の災害復興の取り組みとともに、切迫しているのではないかといわれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対する政策について、貴政党のお考えをご教示ください。

今後の巨大地震災害に対する政策

巨大な津波、強い揺れを伴い、甚大な人的・物的被害を生じさせる国難ともいえる巨大地震災害に対しては、津波に強い地域構造の構築や安全で確実な避難先の確保が重要であり、海岸堤防等の整備やハザードマップ等の整備促進、確実な避難行動の確保等を早急に確立しなければならない。同時に、津波対策推進のための条件、環境整備、広範囲の強い地震動への対応も考えなければならない。

新党大地

.....
東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局

呼びかけ人代表 中林一樹

(明治大学 政治経済学研究科 中林研究室 気付)

TEL&FAX 03-3296-4581

メール返信先および問い合わせ先：fukkoopenletter@yahoo.co.jp